

する機会を設けていることによって、単に結果を伝えるだけではなく、受検者の行動変容や感染者との共生といった意識を高められることができ可能となっている。また、陽性の場合には、告知直後からの相談を実施し、医療や生活の情報などの情報を提供するサポート体制に速やかに移行できる利点があった。このように、地方公共団体が単独で実施する検査よりも、NGO の特色を活かすことでの受検者数の増加といった量的成果と、質の高い相談やきめ細やかな予防啓発介入の実施といった質的充実を図ることができることが、NGO と地方公共団体の連携による検査事業の利点として挙げられ、NGO 連携は検査事業において有効な手段であることが確認された。

#### 研究 2: 地方公共団体と NGO による HIV 対策の実践を活かした検査相談体制並びに個別施策層への啓発普及の充実

さいたま市と NPO 法人アカーナの連携による検査事業「さいたま市 HIV (エイズ) 即日検査・相談室」を平成 20 年度から、中野区と NPO 法人アカーナの連携による検査事業「中野区保健所 HIV (エイズ) 即日検査・相談室」を平成 21 年度から開設し、平成 24 年度～平成 26 年度も継続して検査事業連携を実施した。

さいたま市の平成 24 年度～平成 26 年度の検査数実績を検査の種別ごと（平日昼間、平日夜間、休日、休日即日（NGO 連携））に比較すると、NPO 連携による検査は毎年検査数が増加し、さいたま市全体の検査数も毎年増加した。

中野区の平成 24 年度～平成 26 年度の検査数実績を検査の種別ごと（平日昼間、休日即日（NGO 連携））に比較すると、休日即日（NGO 連携）は平成 24 年度と比較し平成 25 年度及び平成 26 年度は予算枠の減少により受検者数が減少しているが、平成 25 年と平成 26 年では微増した。予算枠の減少により、受検者は減少したもの、中野区の事例は区内に拠点を置く NGO との連携によるものであり、地方公共団体が該当地方公共団体の NGO と連携するという地方公共団体性を担保した取り組みとなっている。地方公共団体独自の役割が期待されている状況のなか、地方公共団体と NGO の連携事例はそれぞれの地方公共団体にあわせた対策を考え得る手法の 1 つであり、今後エイズ対策の多様化・多角化の観点から重要な事例である。

さいたま市全体の検査数のうち休日即日（NGO 連携）が占める割合は、平成 24 年度 63.9%、25 年度 61.7%、平成 26 年度 65.2%

と毎年大きな割合を占め、また、中野区全体の検査数においても休日即日（NGO 連携）が占める割合は、平成 24 年度 71.9%、25 年度 60.9%、平成 26 年度 68.8% と、毎年大きな割合を占めた。検査数の多くが NGO 連携による検査によって賄われている状況があり、NGO 連携による検査事業を導入することで、大幅な検査数の増加が可能であることが推察された。

受検者の年齢層はさいたま市、中野区ともに 20 代～30 代の受検者が多く、感染の懸念される若年層の検査ニーズに応えていた。性的指向については、特に中野区の同性愛者の受検はさいたま市と比較しても多く、また、一般的に 3 ～10%といわれている同性愛者の人口割合から推察しても、中野区の検査場においては同性愛者の受検が多いことが確認できる。

検査での相談の評価は、多くの受検者が高く評価しており、NGO の持つ相談スキルや予防啓発の経験が検査事業において活用可能であることが示された。検査を受けた感想を尋ねたところ、「不安や心配は和らいだか」については毎年 8～9 割程度の受検者が「はい」と回答し、「役立つ知識が得られたか」については毎年 6 ～7 割程度の受検者が「はい」と回答した。検査・相談が、知識の習得や不安の軽減に役立っていることが確認できる。

NGO 連携による検査相談の効果について確認するため、平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月に実施したさいたま市及び中野区での NGO 連携による検査事業の受検者を対象として、受検前、受検直後それぞれに質問票調査を実施した。回答の変化を比較したところ、検査相談により、エイズに対する「身近さ」、情報収集を自ら行おうとする「興味関心」、予防行動を積極的に採用しようとする「行動変容意図」、他者のセイファーセックスに対する考え方に関する認識である「相手規範」、他の人もセイファーセックスしていると思う「周囲規範」の平均点が増加し、予防啓発の効果が確認された。検査・相談を予防啓発の十分なスキルを持つ NGO のスタッフが担当することで、HIV についての知識の習得や不安の軽減が可能となり、検査後の性行動の変容意図が増加するなど、予防啓発効果も確認された。また、検査事業に来場する受検者へ個々が該当する個別施策層について尋ねた（複数回答）ところ、一般層（どの個別施策層にも属さない者）41.5%、青少年（24 歳までの若者）19.4%、外国人 3.2%、同性愛者 17.2%、性風俗産業の従事者 1.8%、性風俗産業の利用者 21.3%、薬物使用者 0.1% であった。

HIV に関する知識について、正しいと思う項

目を選択してもらい知識の正解率を調査したところ、「HIVに感染すると、風邪やインフルエンザに似た症状が必ず現れる」や「性感染症（性病）にかかっているとHIVに感染しやすい」といった医学的な知識や専門的な意見が求められる項目での正解率は低いが、その他の一般的な知識については浸透していると考えられる。知識の正解率について一般層と各個別施策層を比較したところ、一般層と比較し、同性愛者の正解率が有意に高い傾向が確認された。HIV検査場での相談に希望する項目については、「HIV陽性になった場合について話せること」や「過去の心配な出来事について話せること」への希望が高かった。また、一般層と個別施策層ごとに比較したところ、「同じ立場（例：性別、年齢、性的指向等）の相談員と話せること」を希望する回答が他の層と比較し同性愛者で多く、ピア・カウンセリングやピア・グループを活用した相談体制を整備する必要があると考えられる。

HIVやSTDに関して不安になったときに相談できる相手について尋ねたところ、全体では「医療機関」を選択する者が最も多く、一般層と個別施策層との比較では、一般層、性風俗産業の利用者では「医療機関」が、青少年、外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者では「同性の友人」が相談できる相手として挙げられた。特に同性愛者にとって同性の友人を挙げる割合が多く、相談しやすい相手であることが推察される。また、他の層に比べ同性愛者の層ではNGO（エイズ団体等）が多く挙げられた。このことから、同性愛者に対しては同じ立場のピア・カウンセラーの起用、同性愛者以外の個別施策層に対しては公的な機関の相談窓口を利用した情報提供などが有効であると示唆される。

MSM向け普及啓発事業の実践として、平成24年度～平成26年度の3年間でのべ12地方公共団体24事業のMSM向けHIV普及啓発事業連携を達成した。個別事業の評価として、MSMの行動変容を目的としたワークショップ「LIFEGUARD」における連携事業の評価を行い、LIFEGUARD前（プレ）、LIFEGUARD後（ポスト）、LIFEGUARD1カ月後（フォロー）の質問票調査で、知識の向上、リスク要因の改善、性行動において有意な効果が確認され、行動変容をもたらすプログラムであることが確認された。また、調査結果から、MSMの生活状況は一般層と比較し、単独世帯が多く、孤立しがちなであり社会的なサポートが享受しづらい生活状況にあると推察できた。

直近1年間のセックスパートナーの人数について、「低性活動層」、「中性活動層」、「高性活動層」の3つに分類し、知識や意識（リスク要因）と性行動のリスクに差があるか比較したところ、知識・意識（リスク要因）の全ての項目で低性活動層は中・高性活動層より有意に平均点が高い結果だった。また、性行動リスクについて、コンドーム携帯以外の項目で低性活動層は中・高性活動層より有意に平均点が高い結果だった。中・高性活動層にはリスク要因に基づいた教育や知識の伝達、行動変容に結びつけるための啓発の必要性があることが示唆された。

受容度とリスク要因・現在の性行動について比較したところ、リスク要因・現在の性行動とともに、非受容群が受容群に比べ有意に平均点が低く、リスクに対する脆弱性を有していることが示された。自身の性的指向の受容度が低いほどリスクのある性行動をとる傾向が示され、啓発や予防においては、ゲイ・バイセクシャルであることに関する受容についても要因の1つとして対策を講じる必要がある。また、受容度とトラブル経験を比較したところ、非受容群のトラブル経験を有する割合は受容群と比較し高い結果であり、非受容群は受容群と比較し、多くのトラブルを抱えている傾向があった。これらの結果から、非受容群は受容群と比較し、性行動においてリスクのある行動をとるケースが多く、様々な社会的なトラブルをもつ脆弱性を抱えていることが示唆される。更に、トラブルの際の相談先の必要性を感じているが、実際の相談先の存在の認知は低く、サポートが得られにくいと考えられる。相談できる相手としては友人やNPOが挙げられているが、非受容群は自分が同性愛者であることを話すことができず、同性愛者としてのネットワークを持たない傾向があり、孤立していることから、コミュニティ内の既存のネットワークの利用だけでは対処が困難な側面が考えられる。そこで、非受容群のトラブルに対する相談ニーズに着目し、比較的相談しやすいとされたNPOがトラブルに関する相談窓口を設置することで、非受容群からの自発的なアプローチを促し、トラブル解決のサポート並びにHIVリスクに関する受容度への啓発を行う手法を開発する必要がある。

## E. 結論

平成 24～26 年度のエイズ対策予算について、回答のあった地方公共団体のエイズ対策予算の合計を比較したところ、平成 24、25 年度よりも平成 26 年度は予算総額が増加していたが、個別施策層向けのエイズ対策の予算措置については、平成 26 年度の同性愛者は微増していたものの、青少年で横ばい、その他の個別施策層では減少していた。全体の予算総額が増加するなか、個別施策層対策の予算措置は少ない状況であり、個別施策層対策の充実は依然として求められている。

エイズ対策をエイズ NGO と連携して実施するうえで必要な事項について尋ねたところ、どの年度も上位には、「エイズ NGO の情報の入手」、「他自治体での連携の実践事例」が挙げられており、NGO や連携事業に関する情報が必要とされていた。これらの必要性から、平成 26 年度に 3 年間の当研究班の研究成果をもとに「HIV 検査事業連携事例集」を発行し、全国の保健所を有する 141 地方公共団体及びエイズ NGO に配布し、連携事例の普及に努めた。このような事例普及の取組の結果、2 地方公共団体へ事例の詳細なレクチャーと担当者向けの研修会を実施した。今後、研修などのパッケージ化などにより、全国の地方公共団体に連携の実例を普及するための取組が求められる。

平成 24～26 年度のエイズ NGO との連携に関する状況を比較すると、「エイズ NGO の情報を持っている」と回答した地方公共団体は毎年増加しており、情報の普及は進んでいると考えられる。また、エイズ NGO との連携の経験についても「連携経験がある」と回答する地方公共団体は毎年少しづつ増加しており、エイズ NGO との連携も少しづつ進んでいるものと推察される。一方、エイズ NGO への事業委託の必要性について尋ねたところ、毎年 40%以上の地方公共団体が「委託は必要だと思う」と回答していたが、「エイズ NGO へエイズ対策事業を委託したことがある」と回答した割合は毎年減少していた。必要性やその効果の認識が増加しているなか、実際の委託が減少傾向にあることについては、更なる調査が必要だと考えられる。

NGO 連携による検査事業を実施している NGO への事例と効果に関する調査から、NGO が実施する検査事業の特徴として、NGO の相談スキルの活用による質の高い相談が実施されていることや、検査と同時に普及啓発や陽性者支援も実施可能であることが挙げられている。地方公

共団体が単独で実施する検査よりも、NGO の特色を活かすことで受検者数の増加といった量的成果と、質の高い相談やきめ細やかな予防啓発介入の実施といった質的充実を図ることができることが、NGO と地方公共団体の連携による検査事業の利点として挙げられ、NGO 連携は検査事業において有効な手段であることが確認された。

2 地方公共団体(さいたま市、中野区)と NGO 連携による検査事業を実施し、多くの受検者を受け入れ可能な検査場の運営を行った。全国的に保健所等の公的検査機関における検査数の減少が指摘されている中、NGO 連携による検査事業では受検件数は増加傾向であり、更に個別の対応が必要である個別施策層対策の実施を可能としている。また、全体の検査数のうち NGO 連携による検査事業の占める割合はさいたま市、中野区ともに大きな割合を占め、検査数の多くが NGO 連携による検査によって賄われている状況があり、NGO 連携による検査事業を導入することで、大幅な検査数の増加が可能であることが推察された。

受検者の年齢層はさいたま市、中野区ともに 20 代～30 代の受検者が多く、感染の懸念される若年層の検査ニーズに応えていた。性的指向については、特に中野区の同性愛者の受検はさいたま市と比較しても多く、また、一般的に 3 ～10%といわれている同性愛者の人口割合から推察しても、中野区の検査場においては同性愛者の受検が多いことが確認できる。

検査での相談の評価は、多くの受検者が高く評価しており、NGO の持つ相談スキルや予防啓発の経験が検査事業において活用可能であることが示された。検査・相談を予防啓発の十分なスキルを持つ NGO のスタッフが担当することで、HIV についての知識の習得や不安の軽減が可能となり、検査後の性行動の変容意図が増加するなど、予防啓発効果も確認された。

HIV に関する知識について、正しいと思う項目を選択してもらい知識の正解率を調査したところ、医学的な知識や専門的な意見が求められる項目での正解率は低いが、その他の一般的な知識については浸透していると考えられる。知識の正解率について一般層と各個別施策層を比較したところ、一般層と比較し、同性愛者の正解率が有意に高い傾向が確認された。また、HIV や STD に関して不安になったときに相談できる相手について尋ねたところ、全体では「医療機関」を選択する者が最も多く、一般層と個別施策層ごとの比較では、一般層、性風俗産業の利用者では「医療機関」が、青少年、外国人、

同性愛者、性風俗産業の従事者では「同性の友人」が相談できる相手として挙げられた。特に同性愛者にとって同性の友人を挙げる割合が多く、相談しやすい相手であることが推察される。また、他の層に比べ同性愛者の層ではNGO(エイズ団体等)が多く挙げられた。このことから、同性愛者に対しては同じ立場のピア・カウンセラーの起用、同性愛者以外の個別施策層に対しては公的な機関の相談窓口を利用した情報提供など有効であると示唆される。

MSM向け普及啓発事業の実践として、平成24年度～平成26年度の3年間でのべ12地方公共団体24事業のMSM向けHIV普及啓発事業連携を達成した。個別事業の評価として、MSMの行動変容を目的としたワークショップ「LIFEGUARD」における連携事業の評価を行い、LIFEGUARD前(プレ)、LIFEGUARD後(ポスト)、LIFEGUARD1カ月後(フォロー)の質問票調査で、知識の向上、リスク要因の改善、性行動において有意な効果が確認され、行動変容をもたらすプログラムであることが確認された。

MSMの行動変容を目的としたワークショップ「LIFEGUARD」における連携事業の評価を行い、自身がゲイ・バイセクシャルであることの受容度とリスク要因・現在の性行動について比較したところ、リスク要因・現在の性行動とともに、非受容群が受容群に比べ有意に平均点が低く、リスクに対する脆弱性を有していることが示された。また、受容度とトラブル経験を比較したところ、非受容群のトラブル経験を有する割合は受容群と比較し高い結果であり、非受容群は受容群と比較し、多くのトラブルを抱えている傾向があった。非受容群は自身が同性愛者であることを話すことができず、同性愛者としてのネットワークを持たない傾向があり、孤立していることから、コミュニティ内の既存のネットワークの利用だけでは対処が困難な側面が考えられる。そこで、非受容群のトラブルに対する相談ニーズに着目し、比較的相談しやすいとされたNPOがトラブルに関する相談窓口を設置することで、非受容群からの自発的なアプローチを促し、トラブル解決のサポート並びにHIVリスクに関する受容度への啓発を行う手法を開発する必要がある。

## F. 健康危険情報 なし

## G. 研究発表

嶋田憲司

### (1) 国内－論文

○嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、「地方公共団体及びNGO連携による個別施策層を含めたHIV対策に関する研究」。厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書2013. P1-42

○河口和也、嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二、新美広、飯塚信吾、高嶋能文、「地方公共団体とNGOによるHIV対策の実態把握と効果の普及」。厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書2013. P43-84

○高嶋能文、嶋田憲司、飯塚信吾、大石敏寛、太田昌二、河口和也、新美広、藤部荒術、「地方公共団体とNGOによるHIV対策の実態把握と効果の普及」。厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書2013. P85-153

○嶋田憲司、河口和也、大石敏寛、「地方公共団体及びNGO連携による個別施策層を含めたHIV対策に関する研究」。厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書2012. P1-38

○嶋田憲司、河口和也、大石敏寛、「地方公共団体-NPO連携による個別施策層を含めたHIV対策に関する研究」。厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書2011. P1-28

○嶋田憲司、飯塚信吾、太田昌二、岡島克樹、河口和也、菅原智雄、新美広、藤部荒術、「地方公共団体-NPO連携によるHIV対策の事業化に関する実態調査」。厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)分担研究報告書2011. P79-104

### (2) 国内－学会発表

○嶋田憲司、藤部荒術、「140地方公共団体における個別施策層エイズ対策の実施状況と課題」。第73回日本公衆衛生学会総会 一般演題(口演)発表、2014.

○藤部荒術、嶋田憲司。HIV検査を受検したMSMの性行動、予防行動、検査に対する意識の調査。第73回日本公衆衛生学会総会 一般演題(口演)発表、2014.

○嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、柳橋晃俊、飯塚信吾、太田昌二、新美広。電話

相談に寄せられる HIV 陽性者のトラブル及び法的問題に関する相談から見えること. 第 28 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2014.

○藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. ゲイバーにおけるゲイ／MSM 向け予防啓発ワークショップ「LIFEGUARD 2013」. 第 28 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（示説）発表、2014.

○嶋田憲司、藤部荒術. 139 地方公共団体における個別施策層エイズ対策の実施状況と課題. 第 72 回日本公衆衛生学会総会 一般演題（口演）発表、2013.

○藤部荒術、嶋田憲司. HIV 検査を受検した MSM の性行動、予防行動、検査に対する意識の調査. 第 72 回日本公衆衛生学会総会 一般演題（口演）発表、2013.

○嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. エイズ時代における同性愛者向けの相談体制の構築に向けて. 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2013.

○藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. HIV 陽性者の情報を持めた MSM 向けの予防啓発ワークショップ「LIFEGUARD 2012」. 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2013.

○嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二. NPO 連携による HIV 対策に関する地方公共団体向けの質問票調査. 第 71 回日本公衆衛生学会総会ミニシンポジウム、2012.

○藤部荒術、嶋田憲司、太田昌二. 地方公共団体と NPO 連携による HIV 検査事業の効果評価. 第 71 回日本公衆衛生学会総会一般演題発表、2012.

○嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二、河口和也、大石敏寛、飯塚信吾. 2 地域での地方公共団体と NPO の連携による HIV 検査事業の実践. 第 26 回日本エイズ学会学術集会口頭演題発表、2012.

○藤部荒術、嶋田憲司、太田昌二、河口和也、大石敏寛、飯塚信吾. 男性同性愛者等を対象とした HIV 予防ワークショップ「LIFEGUARD」の実施. 第 26 回日本エイズ学会学術集会口頭演題発表、2012.

### （3）海外一学会発表

○ Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Arashi Fujibe, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, Shingo Iizuka. "Make It More Accessible to MSM: Knowledge, Behavior and Testing Experiences of Those Coming to

VCT Sites in Tokyo Area." The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.

○Arashi Fujibe, Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, Shingo Iizuka. Get a Sense of Positives' Lives: Interactive Workshop for HIV Prevention for MSM." The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.

○ Kenji Shimada, Shingo Iizuka, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi "Do Local Governments in Japan Work in Cooperation with NGOs, and Work for Vulnerable Populations?" The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

○ Shingo Iizuka, Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi "Creating Behavior Change through Workshop for MSM: LIFEGUARD" The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

## 高嶋 能文

### （1）国内一論文

○高嶋能文、嶋田憲司、飯塚信吾、大石敏寛、太田昌二、河口和也、新美広、藤部荒術. 「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）総括研究報告書 2013. P85-153

○嶋田憲司、河口和也、高嶋能文. 「地方公共団体及び NGO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）総括研究報告書 2013. P1-42

○河口和也、嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二、新美広、飯塚信吾、高嶋能文. 「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）総括研究報告書 2013. P43-84

○河口和也、藤部荒術、太田昌二、新美広、飯塚信吾、高嶋能文. 「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）分担研究報告書 2012. P39-68

○大石敏寛、飯塚信吾、太田昌二、河口和也、高嶋能文、新美広、藤部荒術. 「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実践を活かした検査相

談体制並びに個別施策層への啓発普及の充実」.  
厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）分担研究報告書 2012. P69-142

(2) 国内一学会発表

○嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、柳橋晃俊、飯塚信吾、太田昌二、新美広. 電話相談に寄せられる HIV 陽性者のトラブル及び法的問題に関する相談から見えること. 第 28 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2014.

○藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. ゲイバーにおけるゲイ／MSM 向け予防啓発ワークショップ「LIFEGUARD 2013」. 第 28 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（示説）発表、2014.

○嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. エイズ時代における同性愛者向けの相談体制の構築に向けて. 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2013.

○藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. HIV 陽性者の情報を含めた MSM 向けの予防啓発ワークショップ「LIFEGUARD 2012」. 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2013.

(3) 海外一学会発表

○Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Arashi Fujibe, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, Shingo Iizuka. "Make It More Accessible to MSM: Knowledge, Behavior and Testing Experiences of Those Coming to VCT Sites in Tokyo Area." The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.

○Arashi Fujibe, Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, Shingo Iizuka. Get a Sense of Positives' Lives: Interactive Workshop for HIV Prevention for MSM." The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.

## 河口和也

(1) 国内一論文

○河口和也. 「ネオリベラリズム体制とクィアの主体—可視化に伴う矛盾」. 『広島修大論集』54号第1巻 2013. pp. 151-169

○河口和也. 「サンフランシスコの変容する LGBT コミュニティ」. 『解放社会学研究』27号 2013. pp. 64-76

○河口和也、嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二、新美広、飯塚信吾、高嶋能文. 「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）総括研究報告書 2013. P43-84

○嶋田憲司、河口和也、高嶋能文. 「地方公共団体及び NGO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）総括研究報告書 2013. P1-42

○高嶋能文、嶋田憲司、飯塚信吾、大石敏寛、太田昌二、河口和也、新美広、藤部荒術. 「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）総括研究報告書 2013. P85-153

○河口和也、藤部荒術、太田昌二、新美広、飯塚信吾、高嶋能文. 「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）分担研究報告書 2012. P39-68

○嶋田憲司、河口和也、大石敏寛. 「地方公共団体及び NGO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）総括研究報告書 2012. P1-38

○大石敏寛、飯塚信吾、太田昌二、河口和也、高嶋能文、新美広、藤部荒術. 「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実践を活かした検査相談体制並びに個別施策層への啓発普及の充実」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）分担研究報告書 2012. P69-142

○嶋田憲司、河口和也、大石敏寛. 「地方公共団体-NPO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）総括研究報告書 2011. P1-28

○河口和也、太田昌二、岡島克樹、菅原智雄、新美広、飯塚信吾. 「地方公共団体-NPO 連携による HIV 対策の事業化に関する実態調査」. 厚生労働科学研究補助金（エイズ対策研究事業）分担研究報告書 2011. P29-62

(2) 国内一学会発表

○河口和也. エイズ研究に対する社会学の貢献. 第 28 回日本エイズ学会学術集会 シンポジウム「HIV に関する社会・人文科学的研究の活性化に向けて」. 2014.

○嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、柳橋晃俊、飯塚信吾、太田昌二、新美広. 電話相談に寄せられる HIV 陽性者のトラブル及び法的問題に関する相談から見えること. 第 28

回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2014.

○藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. ゲイバーにおけるゲイ／MSM 向け予防啓発ワークショップ「LIFEGUARD 2013」. 第 28 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（示説）発表、2014.

○嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. エイズ時代における同性愛者向けの相談体制の構築に向けて. 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2013.

○藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広. HIV 陽性者の情報を含めた MSM 向けの予防啓発ワークショップ「LIFEGUARD 2012」. 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2013.

○嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二、河口和也、大石敏寛、飯塚信吾. 2 地方公共団体での地方公共団体と NPO の連携による HIV 検査事業の実践. 第 26 回日本エイズ学会学術集会口頭演題発表、2012.

○藤部荒術、嶋田憲司、太田昌二、河口和也、大石敏寛、飯塚信吾. 男性同性愛者等を対象とした HIV 予防ワークショップ「LIFEGUARD」の実施. 第 26 回日本エイズ学会学術集会口頭演題発表、2012.

### （3）海外一学会発表

○ Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Arashi Fujibe, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, Shingo Iizuka. “Make It More Accessible to MSM: Knowledge, Behavior and Testing Experiences of Those Coming to VCT Sites in Tokyo Area.” The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.

○Arashi Fujibe, Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, Shingo Iizuka. Get a Sense of Positives’ Lives: Interactive Workshop for HIV Prevention for MSM.” The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.

○ Kenji Shimada, Shingo Iizuka, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi “Do Local Governments in Japan Work in Cooperation with NGOs, and Work for Vulnerable Populations?” The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

○ Shingo Iizuka, Kenji Shimada, Arashi

Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi “Creating Behavior Change through Workshop for MSM: LIFEGUARD” The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

## 添付資料 1-1 エイズ対策の実施状況と行政・NGO 連携に関する質問票調査用紙(平成 24 年度)

平成 24 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO 連携に関するアンケート調査・質問票

### エイズ対策の実施状況と行政・NGO 連携に関する

#### アンケートについて（依頼）

「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(通称:エイズ予防指針)」(添付資料1)に基づき、貴自治体におけるエイズ対策の取り組みについてお伺いします。太線枠内の該当する欄に○をつけていただき、記述欄には貴自治体の状況をお書きください。

【註】回答内容は統計的に処理されますので、個別の自治体が特定されることはございません。  
アンケートの集計結果は、平成 24 年度の研究報告書(平成 25 年 5 月頃発行予定)にて報告をさせていただく予定です。

ご回答期限：11月18日(日)

※設問に出てくる「エイズNGO」とは、HIV/エイズの問題に取り組むNPO法人等の団体(任意団体も含む)を指します。

#### [1] エイズ対策の実施状況について

貴自治体が実施しているエイズ対策についてお伺いします。

【Q1】一般層及び各個別施策層に向けてどのようなエイズ対策を実施していますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

施策	一般層	個別施策層				
		青少年	外國人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
普及啓発 及び教育	①マンパワー養成					
	②啓発普及活動					
	③地域活動促進					
	④調査研究					
検査相談体制の充実						
医療提供体制の再構築						

【Q2】エイズ対策の年度予算についてお伺いします。全体の予算額に加え、各個別施策層へのエイズ対策の予算額をお書きください。予算を計上していない場合は、0とお書きください。

平成 24 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

年度	全体	青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
23 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円

【Q3】 現在、エイズ対策を担当されている職員の方の人数を教えてください。

人

【Q4】 現在、エイズ対策を実施するうえで、どのような方策を重視しますか。一般層及び各個別施策層にあてはまる項目に5つまで○をつけてください。

(エイズ対策を実施するうえで) 重視する方策	一般層	個別施策層				
		青 少 年	外 国 人	同 性 愛 者	性 風 俗 産 業 の 従 事 者 及 び 利 用 者	薬 物 使 用 者
1 対象層の状況把握						
2 啓発資材の普及						
3 啓発資材の配布／設置(アウトリーチ)						
4 検査・相談の情報普及および利用促進						
5 保健所職員等専門家への研修会の実施						
6 知識・性行動・HIV 感染リスク要因等の行動変容に関する調査						
7 人権の擁護および個人情報の保護						
8 医療提供体制の充実						
9 利用しやすい STD クリニックの情報把握						
10 対象層が利用する店舗経営者等への研修会の実施						
11その他						

平成24年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

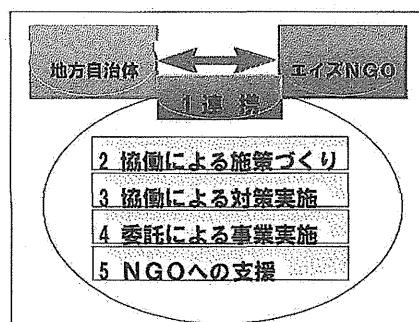
【Q5】現在、エイズ対策を実施するうえで、どのような課題や問題点がありますか。一般層及び各個別施策層にあてはまる項目すべてに○をつけてください。

課題・問題点	一般層	個別施策層				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
1 普及啓発の具体的方法がわからない						
2 対象層への抵抗感がある						
3 対象層とその社会的背景についての理解が不十分である						
4 対象層のコミュニティや当事者団体となるルートがない						
5 住民の理解を得ることが困難である						
6 庁内の合意を得ることが困難である						
7 予算措置が困難である						
8 他の業務で多忙である						

【2】エイズ対策におけるエイズNGOとの連携について

ここからは、エイズNGOと連携したエイズ対策の実施状況についてお伺いします。

- ※ ここでお尋ねする項目は、右図の様に「1. エイズNGOと協働して行う広い意味での連携」に関することです。
- ※ さらに、連携のなかでも特に、「2. 協働による施策づくり」、「3. 協働による対策の実施」、「4. 委託による事業の実施」、「5. NGOへの支援」という個別の連携の状況についてもお尋ねしています。



平成24年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q6】エイズNGOに関する情報(所在、活動内容など)を持っていますか。

1 持っている
2 持っていない

【Q7】エイズNGOの情報をどのようにして入手していますか。

1 ホームページ
2 団体からの紹介
3 個人からの紹介
4 自治体で独自に情報を入手
5 前任者からの紹介
6 その他(具体的に: )

【Q8】エイズNGOに関してどのような情報が必要ですか。

1 活動内容
2 団体の活動実績
3 団体の信頼性
4 客観的な評価
5 その他(具体的に: )

【Q9】貴自治体では、エイズNGOと連携した経験がありますか。

1 連携の経験がある
2 連携の経験がない

「1 連携の経験がある」と答えた自治体の方にお伺いします。どのくらいの期間、連携を継続していますか？（あてはまる項目に○をつけてください。）

1 1年未満
2 1年以上～3年未満
3 3年以上

【Q10】エイズNGOと連携して、個別施策層向けのエイズ対策を実施していますか。

1 連携して実施している
2 連携して実施していない

「1 連携して実施している」と答えた自治体の方にお伺いします。エイズNGOと連携して、エイズ対策を実施している対象層に○をつけてください。

平成24年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

1 青少年
2 外国人
3 同性愛者
4 性風俗産業の従事者および利用者
5 薬物使用者
6 特定の対象に絞っていない

【Q11】エイズ施策の立案や議論の場(懇談会やエイズ対策推進協議会など)において、エイズNGOと協働していますか。

1 協働している
2 協働していない

【Q12】エイズNGOと協働したエイズ対策(イベントや研修会の開催、共催など)を実施していますか。

1 実施している
2 実施していない

【Q13】エイズNGOにエイズ対策事業を委託したことがありますか。

1 現在委託している
2 過去に委託したことがある
3 委託したことがない



「1 現在委託している」もしくは「2 過去に委託したことがある」と答えた自治体の方にお伺いします。「年度」、「団体名」(下段の団体種別にも○をつけてください)、「事業名」をお書きください。

年度:	団体名:  (任意団体・NPO法人・公益法人・その他)	事業名:
年度:	団体名:  (任意団体・NPO法人・公益法人・その他)	事業名:
年度:	団体名:  (任意団体・NPO法人・公益法人・その他)	事業名:

平成24年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q14】エイズNGOへ何らかの支援をしていますか。

	1 支援している
	2 支援していない



「支援している」場合、その団体名と支援の内容をお書きください。

団体名		支援の内容	
-----	--	-------	--

【Q15】エイズNGOへの支援とは具体的にどのようなものがあると思われますか。当てはまる項目すべてに○をつけてください。

1 活動費の助成・補助
2 事務所や活動場所の提供・賃貸
3 備品や機材の提供・貸与
4 エイズNGOに関する研修会や講習会の開催
5 講師や専門家の派遣
6 交流の機会の提供(エイズNGO交流イベントの開催など)
7 行政に関する情報の提供
8 活動情報発信機会の提供(広報誌、掲示板、ホームページなど)
9 その他(具体的に: )

【Q16】現在、エイズNGOと連携したエイズ対策の実施が必要だと思われますか。

	1 はい
	2 いいえ
	3 わからない

【Q17】他の自治体で実施している、エイズNGOとの連携によるエイズ対策の事例を把握していますか。

	1 はい
	2 いいえ



「1 はい」と答えた自治体の方にお伺いします。把握している自治体名、委託先の団体名、事業名をお書きください。

自治体名	団体名	事業名

平成 24 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q18】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、その効果を測る方法がありますか。

<input type="checkbox"/>	1 効果評価の方法がある (具体的に: )
<input type="checkbox"/>	2 効果評価の方法はない

【Q19】 エイズNGOと連携してエイズ対策を実施することで、どのような効果が期待されますか。

あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 行政ではできない活動を担う
<input type="checkbox"/>	2 コミュニティや当事者との関係の調整
<input type="checkbox"/>	3 行政サービスの補完
<input type="checkbox"/>	4 普及啓発の拡充
<input type="checkbox"/>	5 政策提言・立案への関与
<input type="checkbox"/>	6 行政施策のチェック機能の役割
<input type="checkbox"/>	7 行政の代行業務の実施
<input type="checkbox"/>	8 コストパフォーマンスの向上
<input type="checkbox"/>	9 その他(具体的に: )

【Q20】 エイズNGOと連携したエイズ対策を実施するうえで、どのような課題や問題点があると思われますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 エイズNGOの存在の把握が難しい
<input type="checkbox"/>	2 エイズNGOの活動実績がわからなかつた
<input type="checkbox"/>	3 行政のパートナーとなる可能性のあるエイズNGOがない
<input type="checkbox"/>	4 連携するエイズNGOの選考基準をつくることが難しい
<input type="checkbox"/>	5 連携して実施する事業の効果が測りにくい
<input type="checkbox"/>	6 エイズNGOとの連携による効果がどの程度あるのかわからない
<input type="checkbox"/>	7 (連携して事業を実施する際)行政とエイズNGOの責任範囲や役割分担が明確でない
<input type="checkbox"/>	8 エイズNGOと連携する必要性の共有が困難だった
<input type="checkbox"/>	9 エイズNGOと連携するための内部手続きが整備されていない
<input type="checkbox"/>	10 エイズNGOと連携してエイズ対策を実施した経験がない
<input type="checkbox"/>	11 その他(具体的に: )

平成24年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q21】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、今後どのようなことが必要ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1 エイズNGOの情報の入手
2 エイズNGOを選択する基準
3 エイズNGOへ事業委託する目的の明確化
4 他自治体での連携の実践事例
5 評価方法の開発
6 エイズNGOの活動への理解
7 特に必要なことはない
8 わからない
9 その他(具体的に: )

【Q22】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、NGOへどのようなことを求めますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

1 専門知識やノウハウ
2 当事者等のコミュニティとのネットワークの所持
3 エイズNGO間のネットワークの所持
4 エイズ対策事業の実績
5 法人格を持っていること
6 専門家の関与
7 経済的に自立していること
8 その他(具体的に: )

**[3] エイズNGOへの事業委託について**

ここからは、連携のなかでも特に「エイズNGOへの事業委託」についてお伺いします。

【Q23】 「エイズNGOへの事業委託」によるエイズ対策の実施が必要だと思われますか。

1 はい
2 いいえ
3 わからない

【Q24】 エイズNGOへエイズ対策事業の委託をする場合、課題となるのはどのようなことだと思いますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

平成24年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

1 エイズNGOへの委託は事業性質上ふさわしくない
2 エイズNGOの存在把握が難しい
3 エイズNGOを受託者として選定する明確な基準がない
4 エイズNGOの能力に問題がある
5 エイズNGOへの委託による効果がどの程度あるかわからない
6 予算化が困難である
7 エイズNGOへの委託に関する府内理解が不足している
8 エイズNGOへの委託に関する情報が不足している
9 エイズNGOへの委託に関する経験が不足している
10 その他(具体的に: )

【Q25】エイズNGOへの事業委託は他の団体(民間企業・外郭団体等)に事業委託するよりも効果が見込まれると思いますか。あわせてその理由もお書きください。

1 効果が見込まれる
2 効果は見込まれない
3 わからない



その理由は?

記入年月日	平成 年 月 日		
自治体名	該当するものに○をつけてください。 1. 都道府県      2. 政令指定都市 3. 中核市/保健所設置市    4. 特別区		
記入者お名前	職種		
連絡先住所			
電話	FAX		
e-mail			

ご協力ありがとうございました。

## 添付資料 1-2 エイズ対策の実施状況と行政・NGO 連携に関する質問票調査用紙(平成 25 年度)

平成 25 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO 連携に関するアンケート調査・質問票

### エイズ対策の実施状況と行政・NGO 連携に関する アンケートについて（依頼）

「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(通称:エイズ予防指針)」(添付資料1)に基づき、貴自治体におけるエイズ対策の取り組みについてお伺いします。太線枠内の該当する欄に○をつけていただき、記述欄には貴自治体の状況をお書きください。

【註】回答内容は統計的に処理されますので、個別の自治体が特定されることはありません。

アンケートの集計結果は、平成 25 年度の研究報告書(平成 26 年 5 月頃発行予定)にて報告をさせていただく予定です。

ご回答期限：9月15日(日)

※設問に出てくる「エイズNGO」とは、HIV/エイズの問題に取り組むNPO法人等の団体(任意団体も含む)を指します。

#### [1] エイズ対策の実施状況について

貴自治体が実施しているエイズ対策についてお伺いします。

【Q1】一般層及び各個別施策層に向けてどのようなエイズ対策を実施していますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

施策	一般層	個別施策層				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
普及啓発 及び教育	①マンパワー養成					
	②啓発普及活動					
	③地域活動促進					
	④調査研究					
検査相談体制の充実						
医療提供体制の再構築						

【Q2】エイズ対策の年度予算についてお伺いします。全体の予算額に加え、各個別施策層へのエイズ対策の予算額をお書きください。予算を計上していない場合は、0とお書きください。

平成 25 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

年度	全体	青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
24 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円

【Q3】 現在、エイズ対策を担当されている職員の方の人数を教えてください。

人

【Q4】 現在、エイズ対策を実施するうえで、どのような方策を重視しますか。一般層及び各個別施策層にあてはまる項目に5つまで○をつけてください。

(エイズ対策を実施するうえで) 重視する方策	一般層	個別施策層			
		青 少 年	外 國 人	同 性 愛 者	性 風 俗 産 業 の 従 事 者 及 び 利 用 者
1 対象層の状況把握					
2 啓発資材の普及					
3 啓発資材の配布／設置(アウトリーチ)					
4 検査・相談の情報普及および利用促進					
5 保健所職員等専門家への研修会の実施					
6 知識・性行動・HIV 感染リスク要因等の行動変容に関する調査					
7 人権の擁護および個人情報の保護					
8 医療提供体制の充実					
9 利用しやすい STD クリニックの情報把握					
10 対象層が利用する店舗経営者等への研修会の実施					
11その他					

平成25年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

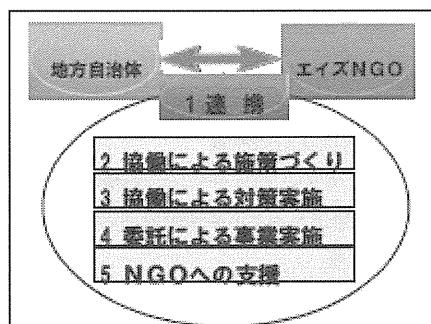
【Q5】現在、エイズ対策を実施するうえで、どのような課題や問題点がありますか。一般層及び各個別施策層にあてはまる項目すべてに○をつけてください。

課題・問題点	一般層	個別施策層			
		青少年	外國人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者
1 普及啓発の具体的方法がわからない					
2 対象層への抵抗感がある					
3 対象層とその社会的背景についての理解が不十分である					
4 対象層のコミュニティや当事者団体となるルートがない					
5 住民の理解を得ることが困難である					
6 庁内の合意を得ることが困難である					
7 予算措置が困難である					
8 他の業務で多忙である					

## [2] エイズ対策におけるエイズNGOとの連携について

ここからは、エイズNGOと連携したエイズ対策の実施状況についてお伺いします。

- ※ ここでお尋ねする項目は、右図の様に「1. エイズNGOと協働して行う広い意味での連携」に関することです。
- ※ さらに、連携のなかでも特に、「2. 協働による施策づくり」、「3. 協働による対策の実施」、「4. 委託による事業の実施」、「5. NGOへの支援」という個別の連携の状況についてもお尋ねしています。



平成25年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q6】エイズNGOに関する情報(所在、活動内容など)を持っていますか。

	1 持っている
	2 持っていない

【Q7】エイズNGOの情報をどのようにして入手していますか。

	1 ホームページ
	2 団体からの紹介
	3 個人からの紹介
	4 自治体で独自に情報を入手
	5 前任者からの紹介
	6 その他(具体的に: )

【Q8】エイズNGOに関してどのような情報が必要ですか。

	1 活動内容
	2 団体の活動実績
	3 団体の信頼性
	4 客観的な評価
	5 その他(具体的に: )

【Q9】貴自治体では、エイズNGOと連携した経験がありますか。

	1 連携の経験がある
	2 連携の経験がない



「1 連携の経験がある」と答えた自治体の方にお伺いします。どのくらいの期間、連携を継続していますか？（あてはまる項目に○をつけてください。）

	1 1年未満
	2 1年以上～3年未満
	3 3年以上

【Q10】エイズNGOと連携して、個別施策層向けのエイズ対策を実施していますか。

	1 連携して実施している
	2 連携して実施していない



「1 連携して実施している」と答えた自治体の方にお伺いします。エイズNGOと連携して、エイズ対策を実施している対象層に○をつけてください。